

解説 The SUISHIN

北九州市の海外事業について

じんの みづふみ
神野 右文

北九州市上下水道局
海外事業担当課長



1 公害克服の歴史

本市は1901年の官営八幡製鉄所の操業を契機に工業都市として栄え、日本の近代化と高度経済成長を支えてきた。しかし、都市の繁栄と引き換えに、1960年代には深刻な公害問題に直面したが、官民一体となって公害対策を推進するとともに、下水道整備や河川、海域の水環境改善にも積極的に取り組む環境再生を果たしている。

こうした取り組みは、海外からも高い評価を受け、1990年にUNEP（国連環境計画）から「グローバル500」が贈られ、1992年にはUNCED（地球サミット）で我が国の自治体で唯一「国連地方自治体表彰」を受賞している。

本市の下水道は、1963年から本格着手し、下水道受益者負担金制度の導入や北九州市型ヒューム管の製品化、汚泥のセメント原料化など、新しい制度や技術を積極的に導入し、コスト縮減や環境改善に向けた取り組みを進めてきた。2006年には下水道普及率は99.8%に達し、本市の下水道は概成を迎えている。

2 国際技術協力について

本市は、環境改善や下水道整備などを通じて蓄積された技術やノウハウを有効に活用し、環境問題に直面しているアジアの国々の支援を行うため、国際技術協力にいち早く着手している。

下水道分野においては、1990年に開設したJICA「生活排水対策コース」を皮切りに、これまでに120箇国から約2,600名の研修員を受け入れ、インドネシアをはじめ9箇国に約60名の職員を派遣し、下水道政策の立案や下水処理場の運転管理指導など、政策・技術の両面から包括的に支援してきた。実施にあたっては、JICA九州や（公財）北九州国際技術協力協会（KITA）はもとより、地元の大学や企業、環境学習アドバイザー等の協力を得ながら、市を挙げて積極的に取り組んできた。

本市の公害問題の克服や、リサイクル技術の集積、海外の国々への技術協力などの取り組みは世界的に高い評価を得ており、2011年7月に、OECDから経済成長と環境政策を両立した「グリーン成長モデル都市」にパリ、シカゴ、ストックホルムとともに選定されている。

本市が近年、下水道の技術協力で最

も力を入れている都市は、姉妹都市であるベトナム・ハイフォン市、インドネシア・ジャカルタ特別州、カンボジア・プノンペン都などであるが、都市は膨張が続く一方で下水道整備は遅れているのが現状である。

3 水ビジネスに向けた取り組み

本市としては、手探りで始めた国際技術協力であったが、次第に経験を重ね交流も活発化し、上述のような東南アジア諸都市との間に高い信頼関係を築いている。

この成果を持続的なものにするともに、経済成長の著しいアジアの活力を地元産業界へ取り込み、官民連携による海外水ビジネスを推進するため、2010年2月に、民間企業（2015年10月現在141社）や行政、学識者、金融機関などで構成する「北九州市海外水ビジネス推進協議会」（以下、水ビ協議会）を立ち上げ活動を開始している。

市の組織については、2012年4月より上下水道局が発足し、これまで建設局で下水道事業を担当していた組織と水道局が一つの局に統合され、海外

事業担当組織が一つになったことから、これまで以上に上下水道事業が一体となった国際展開が可能となった。

また、本市は2012年4月に、国土交通省の「WES Hub」（水・環境ソリューションハブ）のAAA（ハブ）都市に認定されており、国や他の自治体と連携して海外水ビジネスに取り組むとともに、海外からの視察を積極的に受け入れビジネスマッチングなどにつなげていくため、日明浄化センター内に、水協協議会会員企業の水関連技術や製品を紹介する「ビジターセンター」を今年4月に開設している。既存の先端の造水システムである「ウォータープラザ」や、今年10月に完成した「日明汚泥燃料化センター」と合わせ、国内外から視察や研修で来られる方々に向けた「先進技術のショーケース」としての活用を図っている（写真-1）。

4 ハイフォン市における官民連携の取り組み

水ビジネスに向けた官民連携の取り組みとして、特に交流が活発なハイフォン市の取り組みを紹介したい。

本市は2010年にハイフォン下水道排水公社（以下、SADCO）と技術協力・交流に関する覚書を締結し、人材育成と技術力向上に向けた協力を行ってきた。また2014年4月には、姉妹都市を締結したことから、今後両市の市民



写真-1 今年4月にオープンしたビジターセンター

や企業を含む官民の交流が深まることが期待されている。

ハイフォン市には現在下水処理場はないが、2017年の完成を目指し第1期の下水処理場の整備が進められている。また市内の管きよの延長は約530kmに達しており、フランス統治時代に整備されたものなど老朽管が数多く存在し、近年、汚水の漏水や道路の陥没などの問題も発生している。このため本市は2014年度から、市内の管きよやポンプ施設などを維持管理しているSADCOを対象に、JICA草の根事業による管きよの維持管理能力向上に向けたプロジェクトを開始している。

このプロジェクトでは管きよの調査と浚渫・清掃の技術指導や、下水道利用

者である市民の下水道事業への理解を深めるための市民啓発などに、本市の企業技術者にも同行していただき、官民一体で取り組んでいる。特に管きよの調査においては、本市の企業が開発した「カメラ調査ロボット（もぐりんこ）」を現地に投入し、開発技術者が直接現地技術者へ指導を行っている。また浚渫・清掃の現場においても、日本式の浚渫・清掃方法、安全対策の考え方など、企業技術者から現地の技術者への技術移転が進められている。

市民啓発イベントは、今年11月にSADCOと本市が協同で開催。地元中学生や市民を対象に、下水道に関するプレゼンテーションやクイズ大会、清掃活動などを市民の憩いの場である湖周



写真-2 もぐりんこをマンホールに挿入するSADCO技術者



写真-3 湖周辺の市民参加による清掃活動



写真-4 市民参加による下水道クイズ大会